

日本労働年鑑 第50集 1980年版

The Labour Year Book of Japan 1980

序章 この時期の概観

3 賃金・労働時間の動向と労働者の生活

一九七八年の賃金は、現金給与総額の対前年上昇率でみると、調査産業計で七・二%、製造業で七・〇%であり、前年の九・二%、九・五%よりさらに低下した。雇用情勢がいぜんとして悪く、しかも消費者物価が沈静してきたため賃金水準の上昇が停滞する結果となった。七八年の春季賃金闘争における賃上げ率は五・九%で、前年の八・八%よりいっそう低下した。このように低率賃上げに終わった理由は、第一にいわゆる減量経営がおこなわれたため求人が増加せず、景気の回復にもかかわらず、労働力需給が改善されなかったこと、第二に消費者物価の上昇率が鈍化し、七七年八・一%、七八年三・八%としだいに低下してきたこと、第三に七七年九月期においてほぼ六社に一家が累積欠損をかかえる状況であったことをあげることができる。このように名目賃金の上昇は鈍化したが、消費者物価の上昇率が低下したため、七八年平均では調査産業計で実質賃金が三・三%上昇をみた。七八年に生産の増加と減量経営による労働投入量の減少によって労働生産性が上昇したため、労働分配率(付加価値に占める賃金の割合)は低下した。すなわち七八年上期には五五・六%と前年同期にくらべて〇・二ポイント低下し、さらに下期においても五四・六%になった。

企業間賃金構造をみると、七八年も製造業の賃金は相対的に上昇しており、建設業、金融・保険業、不動産業、電気・ガス・小売業も相対的上昇を維持している。製造業においては、景気の回復を反映して賃金が上昇した業種が増加している。規模別賃金格差は、前年にくらべて若干縮小した。企業内賃金構造をみると、ホワイトカラーとブルーカラーの賃金格差は、鉱業、製造業とも縮小している。男女別賃金格差は、鉱業でやや拡大し、製造業で若干縮小している。年齢別の賃金格差をみると、大企業では年功賃金のカーブはややゆるやかになり、中小企業では年功賃金のカーブが立つ傾向がみられる。基本給体系の内訳をみると、仕事給体系が前年の三〇・三%から三一・二%に増加しており、さらに生活手当も前年にひきつづいて増加している。七八年の臨時給与の動向は、調査産業計では支給率四・一六ヵ月で前年より〇・〇九月の減少となっている。しかし金額では対前年比五・三%の増加である。

七八年の常用労働者一人平均月間総実労働時間は一七五・二時間で、前年の一七四・七時間にくらべて〇・三%の微増となっている。これは景気回復にともなう所定外労働時間の増加によってもたらされたものである。すなわち所定外労働時間は、調査産業計で一二・三時間で前年の一二時間よりやや増加した。規模別の特徴をみると、前年と同様に規模の小さい企業ほど総実労働時間は長くなるが、逆に所定外労働時間は少なくなっている。なんらかのかたちの週休二日制を採用する企業は、四四・七%で前年にくらべて一・一%増加している。完全週休二日制は五・六%にとどまり、前年からくまると〇・四%の微増となっている。このように週休二日制の進展が停滞しているのは、不況の影響によるものといつてよい。週休以外の休日は、調査産業計で一六・五日で、前年の一六・二日から若干増加している。

七八年の全国消費者物価指数は、前年平均にくらべ三・八%の上昇となり、六〇年の対前年上昇率三・六%以来の低い水準にとどまった。七四年の「狂乱物価」以後、物価はこのところ沈静化したかにみえる。とはいえ、私鉄運賃、消費者米価をはじめ、公共料金の相つぐ値上げ、卸売物価の連騰気配から、物価の先行きには警戒要素が強い。とくに最近、原油の値上がりなど海外商品の高騰、通貨供給増、地価や株価の上昇など「狂乱物価」直前に類似してきており、しかも当時とは比較にならない大量国債発行という巨大なインフレ要因をかかえている。

そうしたもとの、勤労者の生活をみると、総理府統計局の家計調査報告でみた、七八年の全国勤労者世帯の月平均税込み実収入は三〇万四五六二円で、前年にくらべ名目で六・五%増、物価上昇を加味した実質では二・六%の増加とほぼ前年並みであった。なお税金、社会保険料など非消費支出の割合は七五年の八・七%から、七八年には一一・二%へと拡大しており、実収入中それら非消費支出を差し引いた可処分所得二七万〇三〇七円は、前年比実質一・五%増と実収入より低い伸びにとどまった。一方、消費支出は二〇万八二三一円、前年にくらべて名目五・二%、実質一・三%各増と、その実質増加は、前年実績一・四%をさらに下回った。実質消費支出の推移をたどると、七四年に対前年比二・四%減、七五年四・五%増、七六年ふたたび〇・五%減と一進一退をくりかえし、「石油ショック」前の七三年にくらべて四・四%増、この五年間の年平均増加率は〇・八%である。消費支出の内容では、とくに食料費において主婦の選択買い傾向が明瞭で、家計の防衛意識が一段と強まっている。

この点、国民春闘共闘会議の調査でも、(1)春闘賃上げ率が前年につづき低かったため、世帯主勤め先収入のうち基準内賃金の前年比増が三・三%にとどまった反面、時間外などの基準外賃金は一三・二%の伸びであった。同時に、(2)税金、社会保険料など公課負担がいつそう高まり、可処分所得の実質増は一・一%にすぎない。この結果、(3)費目別消費支出では、実質で食料費三・二%減、住居費一二・四%減、光熱水費三・六%減と軒なみ減少したとしている。また、全日自労の失対労働者家計調査によると、七七年一〇月の平均実収入九万四九三七円は、総理府統計局家計調査結果における同年同月一般勤労者世帯実収入の四〇・三%にしかあたらない。その消費支出八万八八七二円も同じく一般勤労者世帯の四六・九%にとどまり、「世間なみ」からは遠い消費水準にあるというばかりでなく、まさに「生活崩壊」の危機に追いこまれている。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
